

令和 年度 市民税・県民税 申告書

三沢市長 殿 提出年月日 年 月 日	現住所	台帳	記入不要
	1月1日現在の住所 フリガナ	電話番号	
	氏名	生年月日	統一個人番号
		代理人住所	続柄
	代理人氏名		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円	
	合計		円	
⑫ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円	
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円	
	介護医療保険料の計		円	
	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円	
⑬ 地震保険料控除			円	
⑭⑮ 寡婦(寡夫)控除 勤労学生控除	⑭ □ 寡婦(寡夫)控除 □ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未婚	⑮ □ 勤労学生控除 (学校名)		
⑯ 障害者控除	氏名	障害程度	級度	
⑰⑱ 配偶者・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	配偶者の合計所得金額	
	統一個人番号		円	
⑲ 扶養控除	氏名	生年月日	同居別居区分	
	統一個人番号		続柄	
			控除額	万円
				万円
				万円
				万円
1 (6歳未満の扶養親族)	氏名	生年月日	同居 別居	
2	氏名	生年月日	同居 別居	
3	氏名	生年月日	同居 別居	
※別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。			扶養控除額の合計	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	円
		不動産	ウ	円
		利子	エ	円
		配当	オ	円
		給与	カ	円
雑 総合譲渡	公的年金等	キ	円	
	その他	ク	円	
	短期	ケ	円	
	長期	コ	円	
	一時	サ	円	
2 所得金額	事業	営業等	①	円
		農業	②	円
		不動産	③	円
		利子	④	円
		配当	⑤	円
		給与	⑥	円
		雑	⑦	円
		総合譲渡・一時	⑧	円
		合計	⑨	円
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料	⑩	円	
	小規模企業共済等掛金控除	⑪	円	
	生命保険料控除	⑫	円	
	地震保険料控除	⑬	円	
	寡婦(寡夫)控除	⑭	円	
	勤労学生・障害者控除	⑮⑯	円	
	配偶者控除	⑰	円	
	配偶者特別控除	⑱	円	
	扶養控除	⑲	円	
	基礎控除	⑳	330,000円	
⑩～⑳までの計	㉑	円		
雑損控除	㉒	円		
医療費控除	㉓	円		
合計 (㉑+㉒+㉓)	㉔	円		

5 給与・公的年金等に係る所得以外(4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納付方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

・所得がなかった方の記載欄(この欄は、非課税証明書・国保税・国民年金の資格審査の基準資料となります。)

1 学生の人(1月1日現在)	学校	学部(学科)	年在学(中)
2 生活保護、失業、入院していた人	年 月 日	～	年 月 日
3 非課税所得の人	A 遺族年金 B 障害年金 C その他()		
4 援助、扶養されている人	援助・扶養している人の住所	援助・扶養している人の氏名	続柄
	電話番号		

※上記に該当しない方は、前年中の生活状況を詳しく記入してください。

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合は、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入して下さい。(平成30年度申告以降適用可)

※分離課税に係る所得のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」を合わせて提出して下さい。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日給	勤務日数	月収
1	円		円
2	円		円
3	円		円
4	円		円
5	円		円
6	円		円
7	円		円
8	円		円
9	円		円
10	円		円
11	円		円
12	円		円
賞与等			円
前年1年間分の給与収入の合計		TOTAL	円
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
	・	円	円
	・	円	円
国外株式等に係る外国所得税額			円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円		イ 円
	長期	円	円	円	円	ロ 円
一時		円	円	円	円	ハ 円
合計 イ+(ロ+ハ)×1/2						円

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右のニの金額を表面の⑧の所得金額へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大昭・平		円
統一個人番号				
		明・大昭・平		円
統一個人番号				
		明・大昭・平		円
統一個人番号				
合計				円
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし	

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	
住所地の共同募金会、日赤支部分	円	
条例指定分	都道府県	円
	市区町村	円

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、該当団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合に記入してください。

15 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始 廃止	年 月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等			

その他の事項

配当に関する住民税の特例		円	
農業 分離肉用牛	円	免税所得	円
備考			

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	生年月日	住所
		明・大昭・平	
統一個人番号			
		明・大昭・平	
統一個人番号			
		明・大昭・平	
統一個人番号			

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円